

## 業務名称：2022-2025年度JICAウェブサイトのリニューアル・保守運用管理業務

(公告/公示日：2022年1月20日/調達管理番号：21a01113) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	入札説明書P6	5 (5) 1) 提出書類 ※留意事項	f) 及びg) に関連し、発行済株式の33.4% (1/3) 以上を単独で保有する法人がいる場合とあるが、株主が2社(法人)で50.0%ずつ保持している場合、発行株式の1/3以上を複数の法人で保有しているの、この留意事項には当てはまらないという認識でよろしいでしょうか。	発行済株式の 33.4% (1/3) 以上を単独で保有する法人複数ある場合は、当該法人各々d ~ i) の説明をいただく必要があります。
2	入札説明書P38	7.1.3. サーバ環境の構築 2) 利用するクラウドサービスの要件	「① 内閣サイバーセキュリティセンターの「政府機関等の情報セキュリティ対策のためのR3年統一基準群（「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群（令和3年度版）」）」に準拠するための手順を具体的に提示可能なクラウドサービスを選定すること。」とあるが、令和3年度版への対応は未公表ですが平成30年度版には準拠しており、ISMAPIに登録されているクラウドサービスの選定で問題ないでしょうか。	ISMAPI登録済のクラウドサービスの選定で問題ありません。
3	入札説明書P39	7.1.3. サーバ環境の構築 4) サプライチェーン・リスクへの対応	「IT調達に係る申合せ（「IT調達に係る国等の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ（令和3年9月1日改正）」）に留意し、候補となる機器等については予めJICAに機器等リストを提出」とあるが、クラウドサービスについては使用HW機器の情報を取得するのは困難と思われるがどのように記載したらよろしいでしょうか。例えばサーバーについて、製品名の欄には「EC2」「RDS」「VM(Virtual Machine)」「仮想マシン」など、それぞれのクラウドサービス固有のサービス名を記載し、型番は空欄としてよろしいでしょうか。	クラウドサービス及びその提供事業者が取得している認証制度について情報提供ください。当該クラウドサービスのサーバの設置場所及び事業者が使用している機器等の情報については、入手可能な範囲で情報提供ください。
4	入札説明書P44	7.2.2 16) セキュリティ診断	「Webアプリケーションのセキュリティ診断を新規開発時、改修時及び契約期間中に毎年1回実施し」とあるが、契約期間内の改修回数をどの程度で想定すれば良いでしょうか。また、改修レベル不問で毎回診断を行うことになるでしょうか。診断を実施する改修レベルの目安があれば教えてください。	新規開発時、改修時(全1回の想定)、契約期間中に毎年1回(全2回)、計4回程度を想定していますが、必要と考える改修回数を理由と共に想定があればご提案ください。計画段階では改修レベル不問でセキュリティ診断を実施する想定でお考えください。ただし改修内容については、静的な表示のみを変更するような改修であれば診断は不要ですが、Webアプリケーションのコード修正を伴う改修であればセキュリティ診断が必要です。
5	別添13 P4	情報セキュリティ要件 (1) 権限要件	「システム管理者のパスワードについては第三者に簡単類推されないよう、英数字を混ぜた8文字以上とし、3ヶ月に1回変更するよう設計すること。管理用アカウントについては多要素認証利用を必須とする。」とあるが、「システム管理者」、「管理用アカウント」とは「サーバー管理者のアカウント」に置き換えてよろしいでしょうか。	「システム管理者」は「サーバー管理者」、「管理用アカウント」は「サーバー管理者のアカウント」に読み替えていただいて結構です。
6	入札説明書P64	10. 企業の要件	共同企業体を結成する場合「10. 企業の要件」は参画企業のうち1社のみ満たしていればよい、という理解で正しいでしょうか。	第2業務仕様書案10. 企業の要件は代表者または構成員のいずれかが満たしていれば、参加要件を有します。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、入札説明書P3-4の競争参加資格要件を満たす必要があります。
7	入札説明書P5	5. 競争参加資格 (3) 共同事業体、再委託について 2) 再委託	「再委託は原則禁止～補助的な業務に限り再委託は可能です。」とありますが、ここで指す「補助的な業務」とはスポット的なデザインの発注等は含まれますでしょうか。	技術提案書に再委託する業務内容や具体的な実施体制を明記していただければ可能です。ただし再委託であっても守秘義務等は受注者と同様に課されます。詳細は入札説明書をご参照ください。
8	入札説明書P5	5. 競争参加資格 (3) 共同事業体、再委託について 2) 再委託	共同企業体を結成し再委託も行う想定で参加予定ですが、共同事業体の参加資格については入札前に確認することは可能でしょうか。万が一認められなかった場合、再度、共同事業体を組みなおして再提出することは可能でしょうか。	共同事業体としての参加資格は競争参加資格確認時に決定しますので、資格が認められなかった場合に共同企業体を組み直して再提出することは認められません。他方、再委託については技術提案書に明記いただければ、他の提案とあわせて総合的に評価します。
9	入札説明書P65	第3 技術提案書の作成要領	技術提案書において、枚数の制限からデザイン案を掲載する際に小さく見にくくなるのが懸念されるため、デザインのみを別添資料として大きく見せることは可能でしょうか。また実際に独立した環境で動作まで確認できるサンプルページ等をデータにて提出することは可能でしょうか。	デザイン案は別添資料として提出することを可とします。サンプルページ等をデータで提出する場合は、GIGAPOD専用フォルダに格納しご提出ください。また、技術提案書のPDFファイルは可能な限り1つのPDFファイルにまとめてご提出ください。
10	入札説明書26 ほか	5. 6. その他 ほか	「技術提案書に記載しなさい」「提案しなさい」という2種類の表現がありますが、後者についても前者同様提案書に記載するの、もしくは受託後に提案するの、どちらの解釈が正しいでしょうか。	どちらも技術提案書の中で記載してください。
11	入札説明書P17	4.1. 対象となるウェブサイト 1) 対象ウェブサイト	「対象ウェブサイト」において「翻訳等の作業は本業務の対象外」とあるが基本的なメニューの単語等の翻訳は対象業務に含まれますでしょうか。	基本的なメニューの単語等の翻訳は対象業務に含まれます。ただし原則としてウェブサイト掲載用の原稿の校正、翻訳等の作業は、本業務の対象外です。
12	入札説明書P22	5. 1. 意匠デザイン 2) 主要ページのデザイン	「主要ページのデザイン」に関し「『各国における取り組み』『地域ページ』『国内拠点』『国際協力について』『JICA 研究所』の各トップページの構成要素(ワイヤーフレーム案)は別添 6『リニューアルサイトのワイヤーフレーム(案)』を参照」とあるものの別添6では「地域ページ」「国内拠点」「JICA 研究所」のみしか見当たりません。	「各国における取り組み」が「国ページ」に該当します。「国際協力について」はワイヤーフレーム案を示していませんが、具体的な提案がある場合は技術提案書にてご提案ください。
13	入札説明書P54	7.3.2. 動的コンテンツの作成・更新に関する作業	「動的コンテンツ」における各フォームはスクラッチ開発が前提となっているのでしょうか、それとも外部サービスを利用することも可能でしょうか。	どちらも可能ですが、後者の場合は発注者の外部サービス利用申請等の情報セキュリティ要件を満たすことが条件となります。発注者の情報セキュリティ要件等関連資料の閲覧は、秘密保持誓約書の提出を条件として可能です。資料の閲覧方法は入札説明書第1入札手続6. その他をご参照ください。
入札説明書の訂正				
1	入札説明書P6	5 (5) 1) 提出書類 ※留意事項	k) 機器等リスト ※留意事項：～ また、k) について第2業務仕様書案 7.1.3.5) のとおり候補となる機器等について別添の様式を用いて提出すること。	k) 機器等リスト ※留意事項：～ また、k) について第2業務仕様書案 7.1.3.4) のとおり候補となる機器等について別添の様式を用いて提出すること。
2	入札説明書P42	7.1.11 システム切替の実施 1) システム切替の実施	1) システム切替の実施 受注者にて作業計画に基づきシステム切替を実施する。 システム切替は2022年9月25日(または26日)を予定する。	1) システム切替の実施 受注者にて作業計画に基づきシステム切替を実施する。 システム切替は2023年6月24日(または25日)を予定する。
3	入札説明書P66	別紙：評価表	-	2022年2月4日付で別紙「評価表」を差替えますので、差替え版の入札説明書(1of8)をご参照願います。
4	入札説明書P68	別添：積算様式	-	2022年2月4日付で別添の通り「積算様式」を差替えますので、差替え版(8of8)をご参照願います。